

平成31年度

でどころ

栗原市のお金の出所と使い道

(栗原市予算概要)



つく
「市民が創る くらしたい栗原」



は じ め に

市民のみなさま、こんにちは。市長の千葉健司です。

私も栗原市長として3年目となり折り返しの年を迎え、また、5月には、「平成」から新しい元号へと引継がれる時代の節目の年でもあります。



就任時からの、若者定住を目標とした教育・医療・雇用の3本柱、

1. 地域を生かした産業の強化“「まちの元気」”
2. 医療・福祉・子育て支援の充実“「市民の安心」”
3. 教育・伝統文化の向上“「子どもの未来・大人のやすらぎ」”

を進めた結果、「田舎暮らしの本」、2019年版住みたい田舎ランキングにおいて東北1位、全国9位という評価を受けるなど、ゆっくりではありますが、確実に浸透していると実感しているところであります。

平成31年度予算は、地域の歴史や伝統文化を活用し、新旧の農商工の産業がバランスよく共存する「田園文化共生都市」へのまちづくりを加速させるため、「産業の強化」、「医療・福祉・子育て支援の充実」、「教育・芸術文化の向上」に重点的に配分しつつも、普通交付税の合併算定替えによる減額により、さらに厳しくなる財政状況も考慮しながら、第2次総合計画に基づき編成しております。

予算の仕組みや事業内容は、この「栗原市のお金の出所と使い道」をご覧ください、『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて、今後とも市民のみなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成31年4月

栗原市長 **千葉健司**

～ 目 次 ～

はじめに

予算の概要と市政の基本的な目標	1
平成31年度栗原市各種会計 予算総括表	1
一般会計歳入・歳出の状況	2
市民1人当たりの予算	6
普通交付税の合併算定替えと今後の見込み	7
財政状況の推移	8
(1) 人件費及び職員数の推移	9
(2) 扶助費の推移・分析	9
(3) 普通建設事業費の推移・分析	10
(4) 物件費の推移・分析	11
(5) 補助費の推移・分析	12
(6) 災害復旧事業費の推移・分析	13
一般会計・事業別予算一覧	14
1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	17
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	19
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	20
2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します	22
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します	25
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う 子どもを育てる環境を目指します	26
3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	27
(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します	28
(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	28
4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	29
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	32
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	33
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にされた地域づくりを推進します	35
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	36
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	36
6 重点「放射能対策プロジェクト」	
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	37
7 特別会計・事業会計予算の主な事業	38

予算の概要と市政の基本的な目標

1. 予算編成にあたって

平成31年度当初予算にあたっては、「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けて、第2次栗原市総合計画、放射能対策プロジェクト及び栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき組み立てております。

予算編成に際しては、「産業の強化」、「医療・福祉・子育て支援の充実」、「教育・芸術文化の向上」に重点配分し、かつ、合併特例措置期間が終了し5年間の段階的縮減により普通交付税が減額となる厳しい財政状況も考慮し、市債や基金を計画的かつ戦略的に活用し、積極的な取捨選択に努めながら必要な事業を厳選し、編成しております。

2. 予算の概要

今年度の主な新規事業としては、若柳公民館の整備に伴う実施設計や築館・鶯沢地区の放課後児童クラブの増築や建築、若柳地区幼保一体施設の整備に向けた敷地測量・造成設計、地域交通対策として広域路線・市内連携路線の片道運賃100円化と市内全域における乗合デマンド交通の実施、不登校傾向にある児童・生徒への初期対応や学校復帰までの居場所づくりのため関係機関と連携して支援を強化する「子どもの心のケアハウス事業」、飼養規模の拡大と収益力の向上を目指した大規模養豚経営確立のため市内の養豚農家で設立された「みやぎ県北畜産クラスター協議会」への助成、森林管理計画の策定に向けた私有林の所有者に対する意向調査などを予算化しております。

また、市内への産婦人科医等の招聘を強力に推進するため、新たな取り組みとして、産婦人科及び小児科医療施設を開設しようとする医師等に対して助成する制度を創設し、地域で安心して子どもを産み、育てる環境を整備してまいります。

以下、分野ごとに予算と具体的な事業内容についてご説明します。

平成31年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分	平成31年度予算 当初予算	平成30年度予算 当初予算	比較	伸率(%)	全体の予算額 に占める割合 (%)
一般会計	433億3,400万円	443億8,000万円	△10億4,600万円	△2.4	53.1
特別会計	237億5,600万円	237億1,800万円	3,800万円	0.2	29.1
国民健康保険特別会計(事業勘定)	80億7,300万円	81億800万円	△3,500万円	△0.4	9.9
介護保険特別会計	103億2,400万円	99億1,200万円	4億1,200万円	4.2	12.6
後期高齢者医療特別会計	8億7,200万円	9億100万円	△2,900万円	△3.2	1.1
下水道事業特別会計	34億2,200万円	36億4,800万円	△2億2,600万円	△6.2	4.2
農業集落排水事業特別会計	2億6,400万円	2億6,900万円	△500万円	△1.9	0.3
合併処理浄化槽事業特別会計	3億5,700万円	3億8,400万円	△2,700万円	△7.0	0.4
診療所特別会計	4億100万円	4億5,400万円	△5,300万円	△11.7	0.5
工業団地整備事業特別会計	4,300万円	4,200万円	100万円	2.4	0.1
事業会計					
水道事業会計	38億5,500万円	36億3,200万円	2億2,300万円	6.1	4.7
病院事業会計	106億6,600万円	96億8,700万円	9億7,900万円	10.1	13.1
合計	816億1,100万円	814億1,700万円	1億9,400万円	0.2	100.0

※水道事業会計、病院事業会計は収益的支出および資本的支出の合計額を記載しています。

◎一般会計歳入歳出の状況

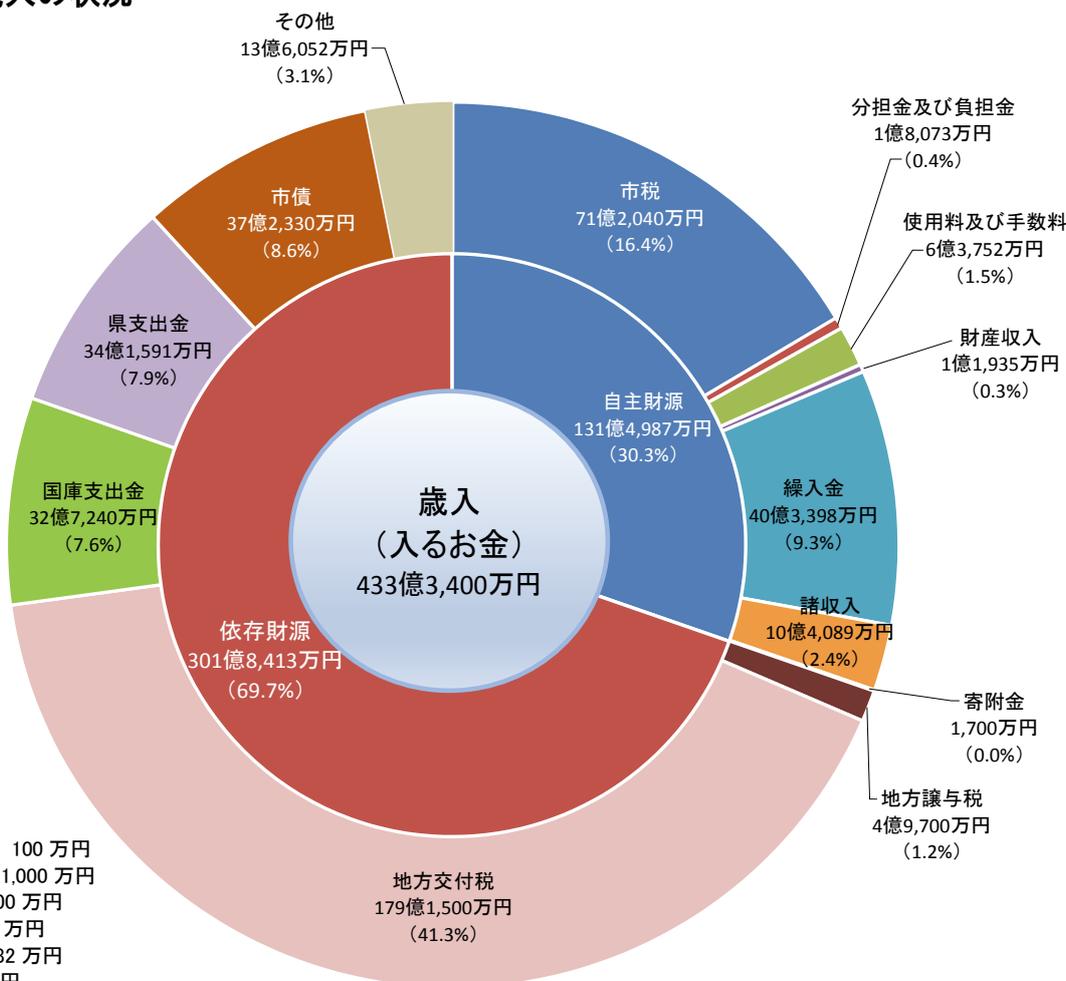
歳 入

区 分	平成31年度当初予算		平成30年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
市 税	71億2,040万円	16.4%	70億8,683万円	16.0%	3,357万円	0.5%
地 方 譲 与 税	4億9,700万円	1.2%	4億7,100万円	1.1%	2,600万円	5.5%
利 子 割 交 付 金	400万円	0.0%	600万円	0.0%	△200万円	△33.3%
配 当 割 交 付 金	1,700万円	0.0%	1,000万円	0.0%	700万円	70.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万円	0.0%	100万円	0.0%		0.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	12億1,000万円	2.8%	12億6,000万円	2.8%	△5,000万円	△4.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,300万円	0.1%	1億2,400万円	0.3%	△6,100万円	△49.2%
環 境 性 能 割 交 付 金	2,200万円	0.1%		0.0%	2,200万円	皆増
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	482万円	0.0%	528万円	0.0%	△46万円	△8.7%
地 方 特 例 交 付 金	3,000万円	0.1%	2,000万円	0.0%	1,000万円	50.0%
地 方 交 付 税	179億1,500万円	41.3%	178億9,550万円	40.3%	1,950万円	0.1%
普 通 交 付 税	166億1,400万円	38.3%	163億8,800万円	36.9%	2億2,600万円	1.4%
特 別 交 付 税	13億 円	3.0%	13億 円	2.9%		0.0%
震 災 復 興 特 別 交 付 税	100万円	0.0%	2億 750万円	0.5%	△2億 650万円	△99.5%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	870万円	0.0%	900万円	0.0%	△30万円	△3.3%
分 担 金 及 び 負 担 金	1億8,073万円	0.4%	1億8,818万円	0.4%	△745万円	△4.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	6億3,752万円	1.5%	6億4,566万円	1.5%	△814万円	△1.3%
国 庫 支 出 金	32億7,240万円	7.6%	32億2,653万円	7.3%	4,587万円	1.4%
県 支 出 金	34億1,591万円	7.9%	23億5,788万円	5.3%	10億5,803万円	44.9%
財 産 収 入	1億1,935万円	0.3%	1億1,080万円	0.3%	855万円	7.7%
寄 附 金	1,700万円	0.0%		0.0%	1,700万円	皆増
繰 入 金	40億3,398万円	9.3%	53億8,168万円	12.1%	△13億4,770万円	△25.0%
諸 収 入	10億4,089万円	2.4%	10億5,506万円	2.4%	△1,417万円	△1.3%
市 債	37億2,330万円	8.6%	45億2,560万円	10.2%	△8億 230万円	△17.7%
歳 入 合 計	433億3,400万円	100.0%	443億8,000万円	100.0%	△10億4,600万円	△2.4%

歳 出(性質別)

区 分	平成31年度当初予算		平成30年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
人 件 費	78億7,708万円	18.2%	78億2,226万円	17.6%	5,482万円	0.7%
物 件 費	73億2,821万円	16.9%	71億1,267万円	16.0%	2億1,554万円	3.0%
維 持 補 修 費	7億1,490万円	1.6%	7億1,305万円	1.6%	185万円	0.3%
扶 助 費	52億4,814万円	12.1%	53億 880万円	12.0%	△6,066万円	△1.1%
補 助 費 等	56億 387万円	12.9%	54億9,658万円	12.4%	1億 729万円	2.0%
普 通 建 設 事 業 費	46億3,923万円	10.7%	50億1,718万円	11.3%	△3億7,795万円	△7.5%
災 害 復 旧 事 業 費	2,400万円	0.1%	2,400万円	0.1%		0.0%
公 債 費	53億3,602万円	12.3%	54億9,921万円	12.4%	△1億6,319万円	△3.0%
積 立 金	11億1,785万円	2.6%	10億9,859万円	2.5%	1,926万円	1.8%
投 資 及 び 出 資 金	8億5,992万円	2.0%	7億9,729万円	1.8%	6,263万円	7.9%
貸 付 金	4億7,300万円	1.1%	14億4,000万円	3.2%	△9億6,700万円	△67.2%
繰 出 金	40億3,835万円	9.3%	40億 37万円	9.0%	3,798万円	0.9%
予 備 費	7,343万円	0.2%	5,000万円	0.1%	2,343万円	46.9%
歳 出 合 計	433億3,400万円	100.0%	443億8,000万円	100.0%	△10億4,600万円	△2.4%

◎一般会計歳入の状況



※その他の内訳

利子割交付金 400 万円
 配当割交付金 1,700 万円
 株式等譲渡所得割交付金 100 万円
 地方消費税交付金 12 億 1,000 万円
 自動車取得税交付金 6,300 万円
 環境性能割交付金 2,200 万円
 ゴルフ場利用税交付金 482 万円
 地方特例交付金 3,000 万円
 交通安全対策特別交付金 870 万円

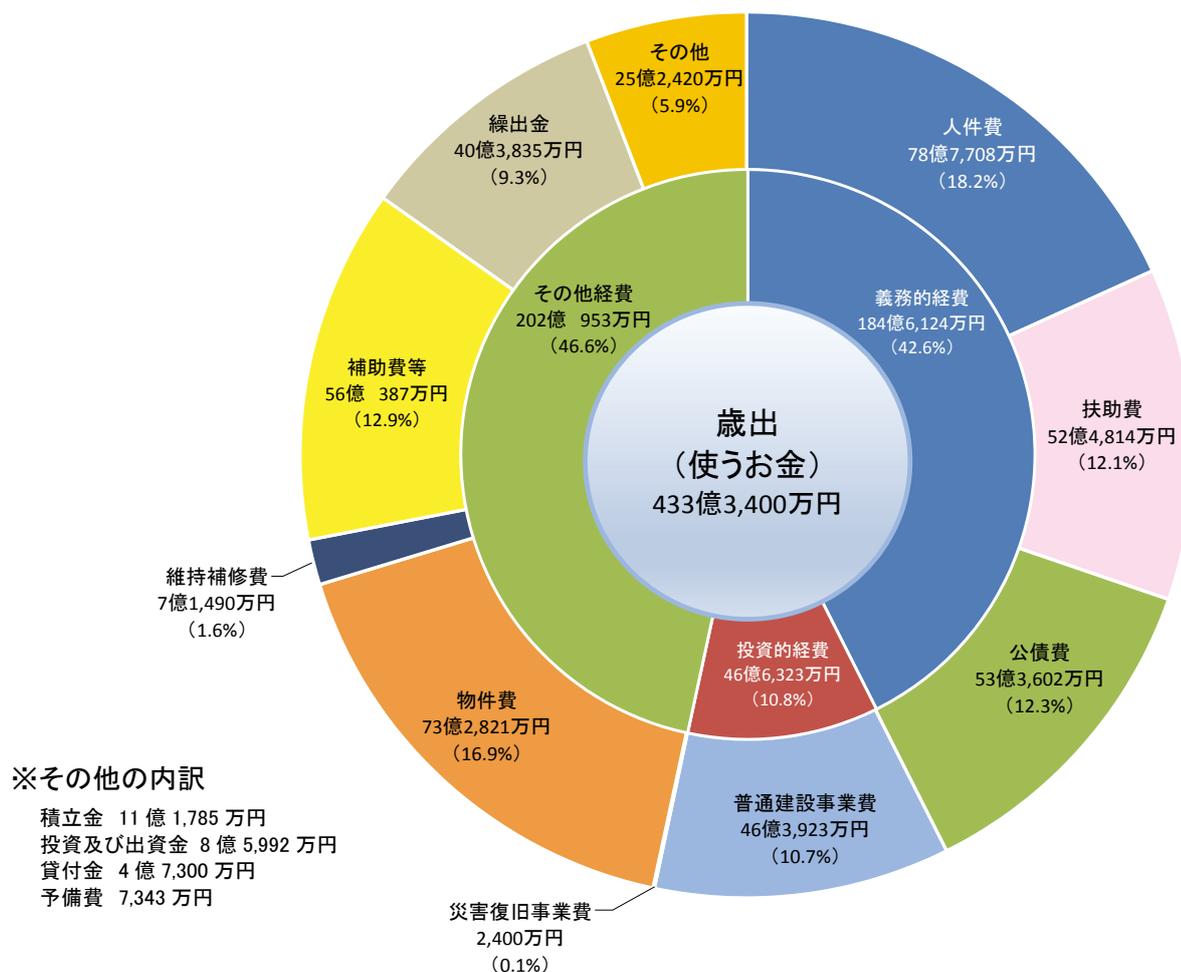
自主財源 (市が自分の力で得られるお金です)

- 市 税**—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
- 繰 入 金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸 収 入**—他の収入科目に当てはまらないお金 (預金利子や貸付金元利収入など)
- 使 用 料 及 び 手 数 料**—公共施設を使用した時や住民票を取得した時などに支払っていただくお金
- 分 担 金 及 び 負 担 金**—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金 (保育料など)
- 財 産 収 入**—市が所有する財産を貸し付けたり、売り払いをしたことにより生じるお金

依存財源 (国や県の基準に基づいて得られるお金です)

- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金 (※普通交付税、特別交付税など)
- ※ **普通交付税**—地方交付税のひとつで、人口、面積、学校数など市町村の状況をもとに計算され、交付されるお金
公債費 (借金返済額) が一定の基準により、普通交付税として交付される場合もあります
- 市 債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- そ の 他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
(地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金)
- 地方譲与税**—国税が一定の基準によって地方に譲与されるお金 (自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税)

◎一般会計歳出の状況



義務的経費（支出が義務付けられている経費です）

- 人件費**—議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶助費**—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
- 公債費**—市が借り入れた地方債（借入金）の返済に要する経費

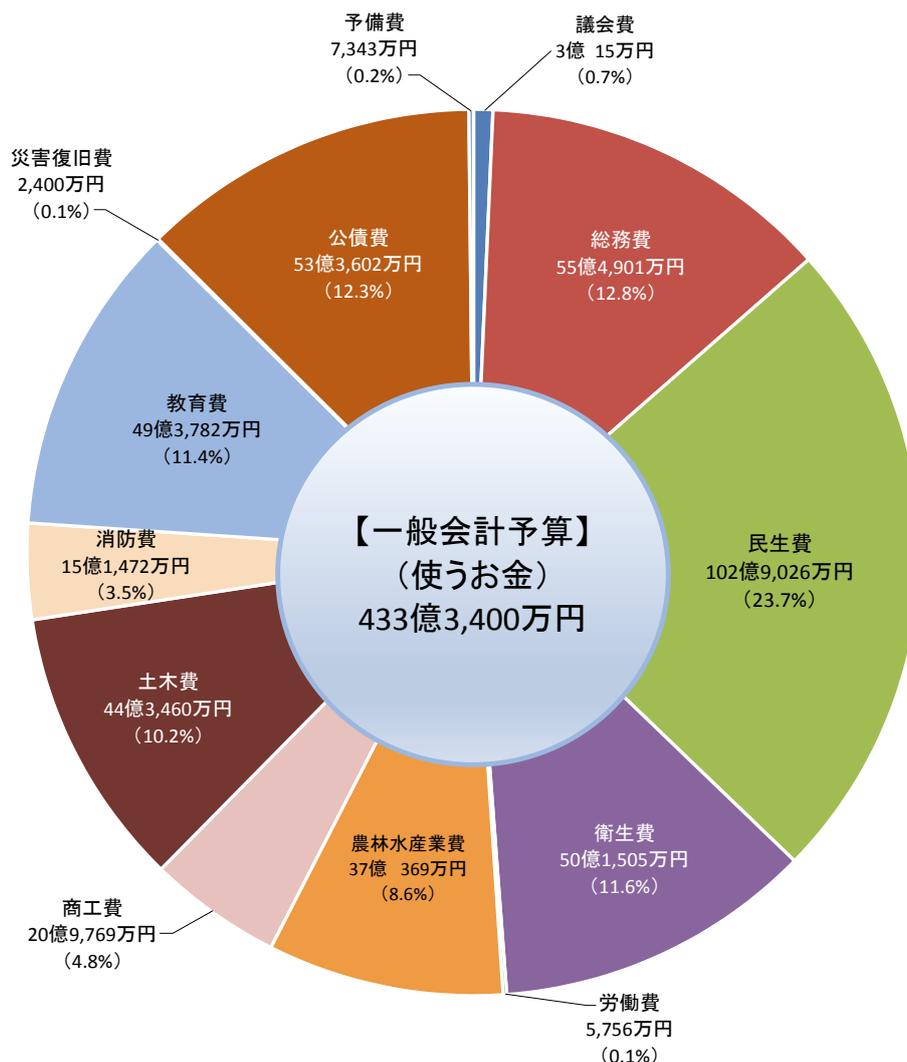
投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

- 普通建設事業費**—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
- 災害復旧事業費**—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧するための経費

その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

- 物件費**—賃金、旅費、委託料などの事務的経費
- 繰出金**—他の特別会計への繰出に要する経費
- 補助費等**—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費などの経費
- 維持補修費**—道路や公共施設などの効用を維持修繕するための経費
- その他**—
 - （投資及び出資金）病院、水道事業会計へ出資する経費
 - （貸付金）公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
 - （積立金）特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
 - （予備費）不測の事態が起きた場合に備えておく経費

◎一般会計歳出(目的別)の状況



- 議 会 費**—議員の報酬や費用弁償、議会事務局の人件費及び事務経費など議会に関するすべての経費
- 総 務 費**—全般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
- 民 生 費**—市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
- 衛 生 費**—衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
- 勞 働 費**—失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
- 農 林 水 産 業 費**—農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
- 商 工 費**—商工業振興や観光振興などの経費
- 土 木 費**—土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
- 消 防 費**—災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
- 教 育 費**—教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
- 災 害 復 旧 費**—災害によって被害を受けた公共施設を復旧するための経費
- 公 債 費**—市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
- 予 備 費**—不測の事態が起きた場合に備えておく経費

市民1人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民1人当たりの金額で表しました。

市政運営の基本となる一般会計の平成31年度当初予算433億3,400万円を、人口6万8,119人（平成31年2月末日現在）で割った金額です。

【1人当たりの貯金総額】

34万円

一般会計平成30年度末現在高見込
229億2,316万円
 を市民1人当たりにした金額です

【1人当たりの借金総額】

72万円

一般会計平成30年度末現在高見込
491億8,737万円
 を市民1人当たりにした金額です

収入

市民税、固定資産税などの市税	10.5万円	16%
国や県から交付される地方交付税や補助金など	38.8万円	61%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りるお金（市債）	5.5万円	9%
施設使用料や手数料など	2.9万円	5%
基金などから繰り入れるお金	5.9万円	9%
合計	63.6万円	100%

支出

職員の給料、手当などの人件費	11.6万円	18%
市債の返済費用（公債費）	7.8万円	12%
道路や施設の整備等、災害復旧費	8.0万円	13%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	7.7万円	12%
電気、水道料、事務用品費	10.8万円	17%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	7.2万円	11%
各種団体への補助、火災保険料など	8.2万円	13%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	0.7万円	1%
基金の積み立てなど	1.6万円	3%
合計	63.6万円	100%

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入（自主財源）は、全体の30%程度です。地方交付税や国・県からの補助金等に依存している収入が70%を占めています。

支出は、人件費が18%、市債の返済が12%、生活保護などの扶助費が12%と義務的な経費の占める割合が大きくなっています。また、道路などの公共施設整備に係る投資的経費は減少し、電気、水道料などの公共施設維持管理に係る経費などは、ほぼ前年度と同水準で推移しております。

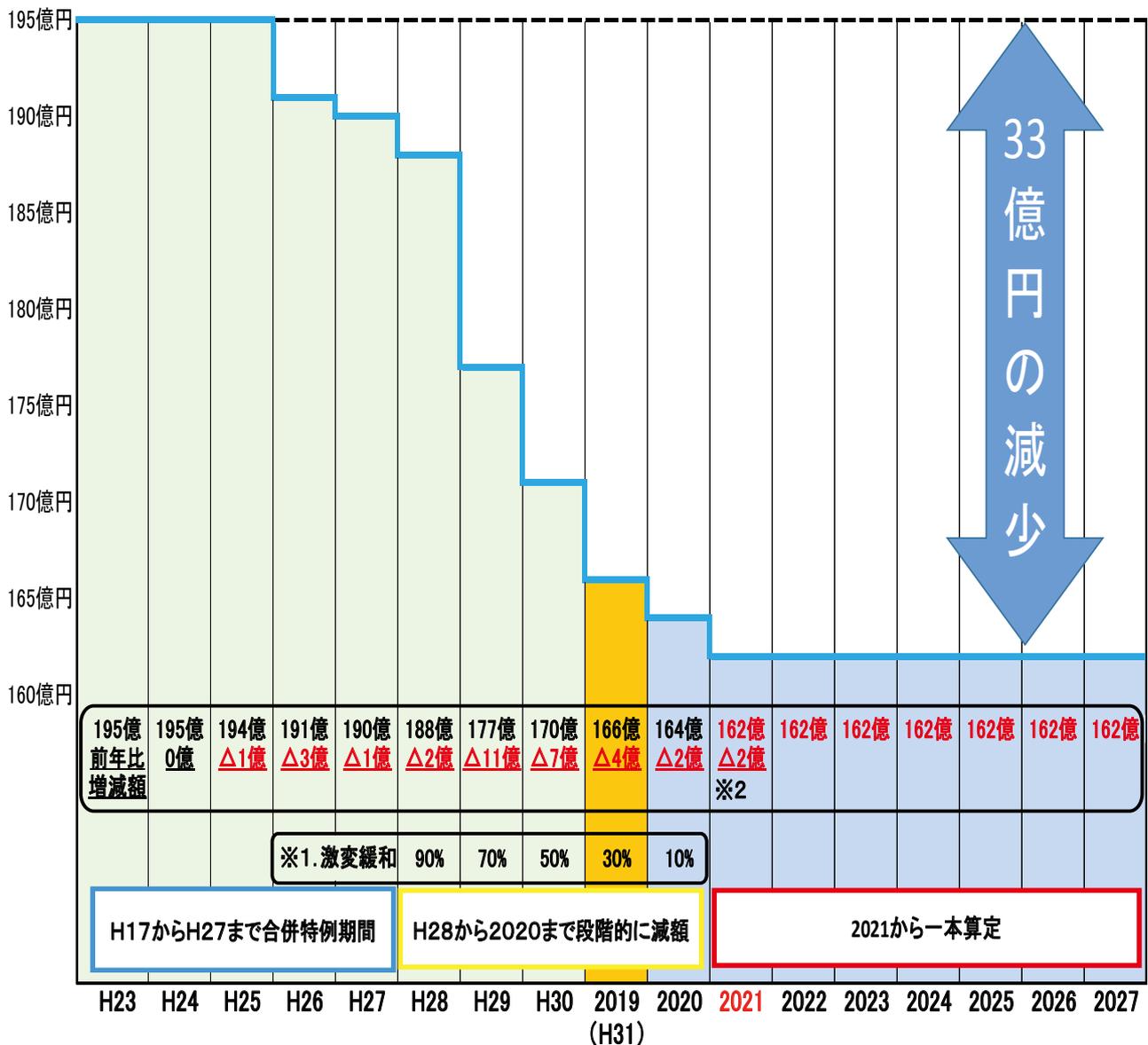
◎普通交付税の合併算定替えと今後の見込み

普通交付税については、平成24年度では約195億円の交付となっていました。合併による特例措置（合併した市町村数を基に交付される）期間が終了し、平成28年度から段階的縮減が開始され、縮減最終年の2021年には、ピーク時と比較すると約33億円の減少となります。

(図①)

普通交付税：全国どこに住んでいても、一定水準の行政サービスが受けられるように必要となる財源を国が地方へ交付する制度です。全国统一の基準で収入と支出を算定し、不足する金額を「普通交付税」として国から交付されています。

普通交付税の合併算定替えと今後の見込み (図①)



※1. 激変緩和：合併による特例措置期間（合併から10年間）の終了後から、5年間（平成28年度から2020年まで）をかけて普通交付税の交付額を段階的に縮減していく制度。

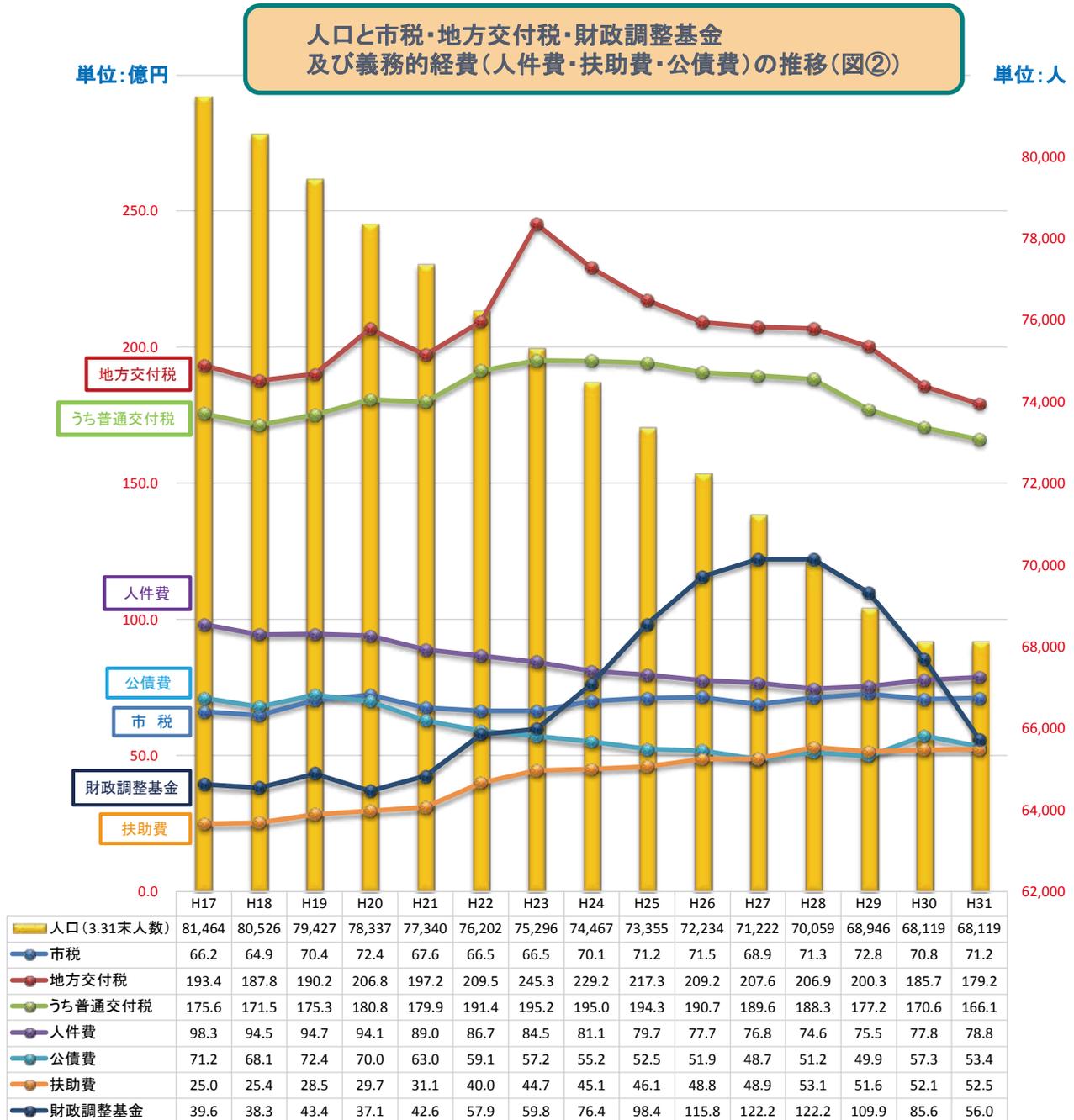
普通交付税の急激な減少による行政サービスの低下を防ぐために導入されたもの。

※2. 2021年以降の交付見込額は、算定の方法が明確でないことから同額と試算しています。

◎財政状況の推移（平成17年度～平成31年度）

歳入のうち、市税については横ばいとなっていますが、市の大きな財源である**地方交付税が減少**しており、市の貯金である財政調整基金も減っています。（図②）

市は、今後、さらに人口減少が予測されていることから、将来的に、市を支える財源が大きく増えることが難しい時代になり、**お金の使い道について、より一層の選択が求められます。**



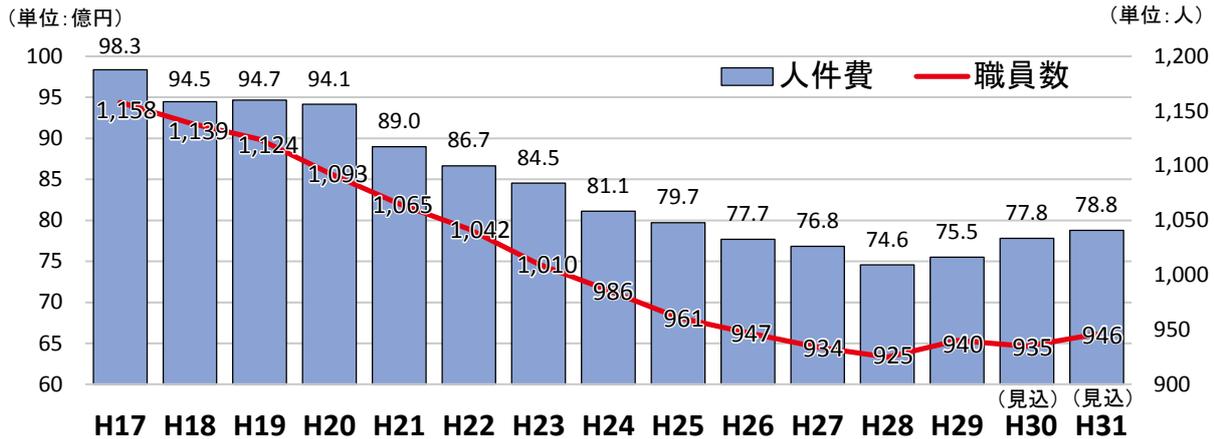
※H30、H31の人口は、平成31年2月末時点
 ※H30、H31は予算額

また、歳出の義務的経費のうち、人件費及び公債費は大きく減少していますが、特に扶助費については年々増加し、合併時の2倍以上となっています。

次のページから主な性質別の歳出について、合併後の推移を分析しています。なお、性質の分類に当たっては、年度間の比較のため国の地方財政状況調査に準じて行っています。

(1)人件費及び職員数の推移

■ 図③ 人件費及び職員数の推移

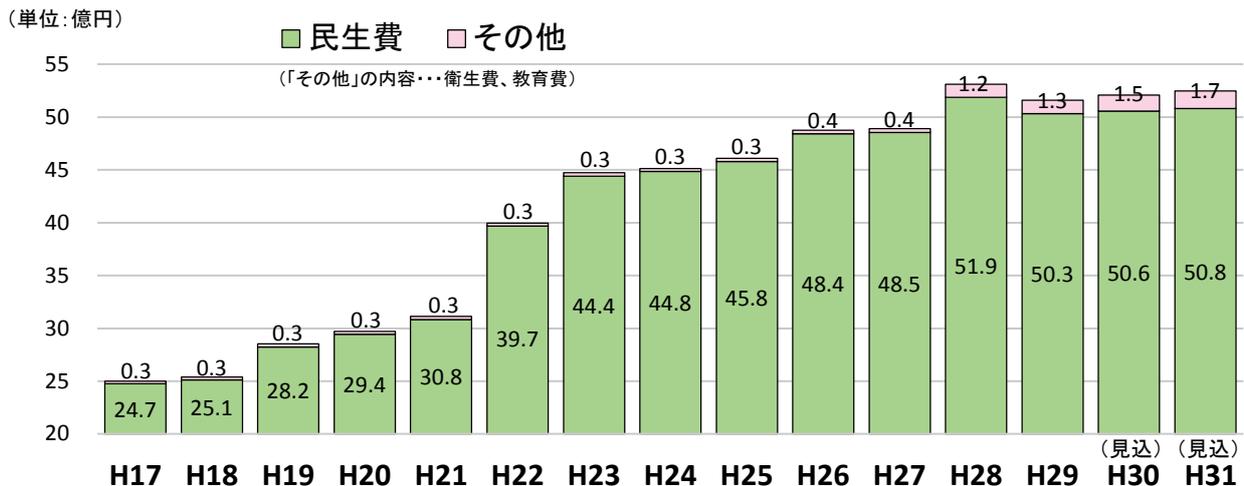


(2)扶助費の推移・分析

扶助費は、高齢化等の影響により社会保障関係経費が増大しており、平成17年度以降、子育て世帯や高齢者、障がい者、生活困窮者等の生活を支援するための経費が年々増加しています。(図④)

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■ 図④ 扶助費の推移



《各年度の主な事業(新たに始めた事業)》

【民生費】乳幼児医療費助成、出生祝い金、入学祝い金支給(H17より)

※保育所・幼稚園二人目以降保育料・授業料無料化(H19より)

【民生費】岩手・宮城内陸地震災害見舞金等

【民生費】小中学生入院医療費助成(H21より)

【民生費】子ども手当支給開始(H22より)
〔児童手当から移行〕

【民生費】東日本震災災害見舞金等、小中学生通院医療費一部助成(H23より)

【民生費】関東・東北豪雨災害見舞金等

【民生費】十八歳まで医療費無料化(H28より)

【民生費】赤ちゃん用品支給(H29より)

(4) 物件費の推移・分析

物件費は、平成17年度以降、教育費をはじめとして年々増加傾向となっています。(図⑥)
 教育費増加の主な要因は、平成28年度から小中学校でのタブレットによる授業を始めたほか、スクールバス運行経費や学校給食経費が増加しているためです。

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

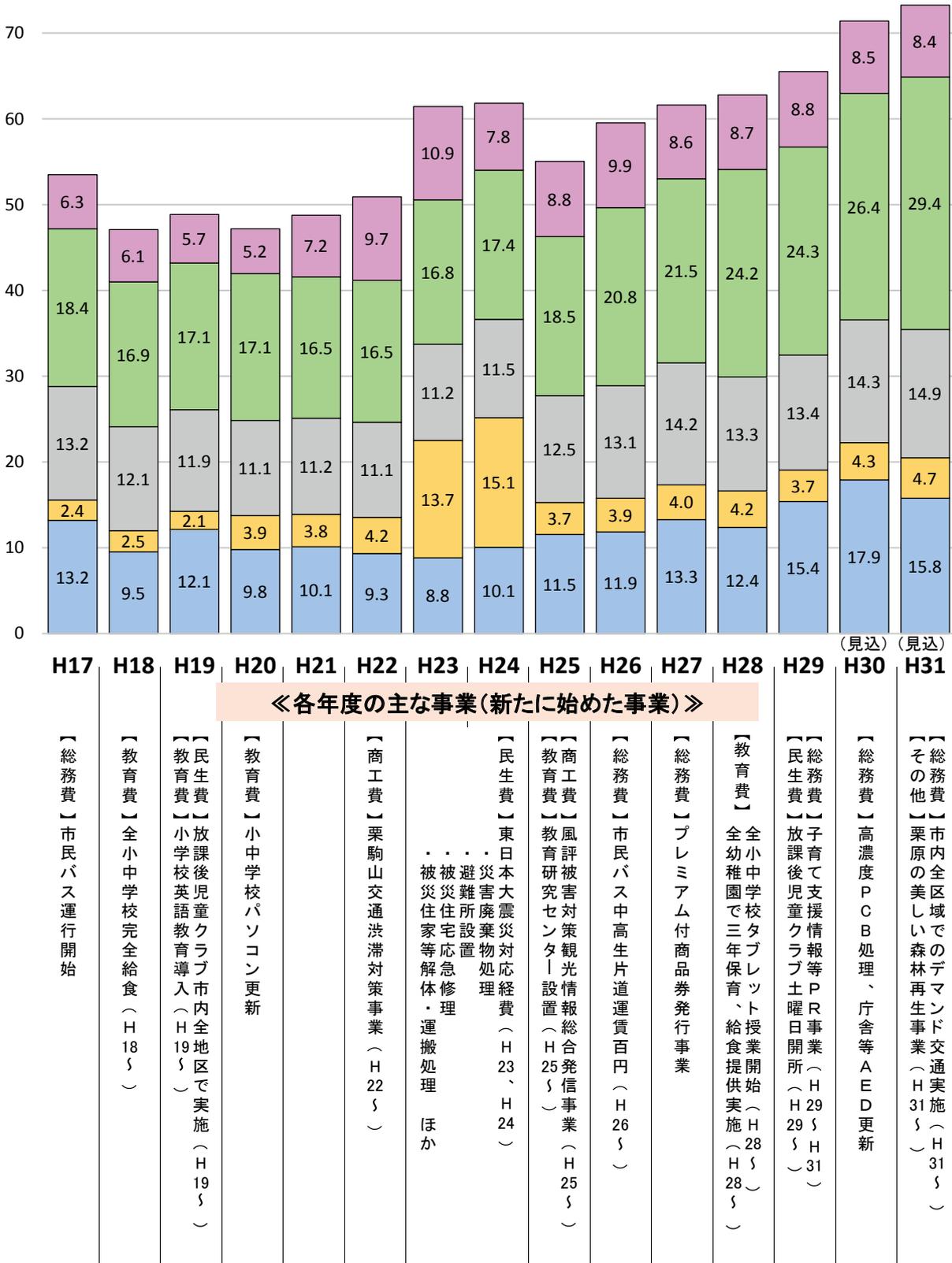
■図⑥ 物件費の推移

(単位:億円)

80

■総務費 ■民生費 ■衛生費 ■教育費 ■その他

(「その他」の内容…議会費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、公債費)



(5)補助費の推移・分析

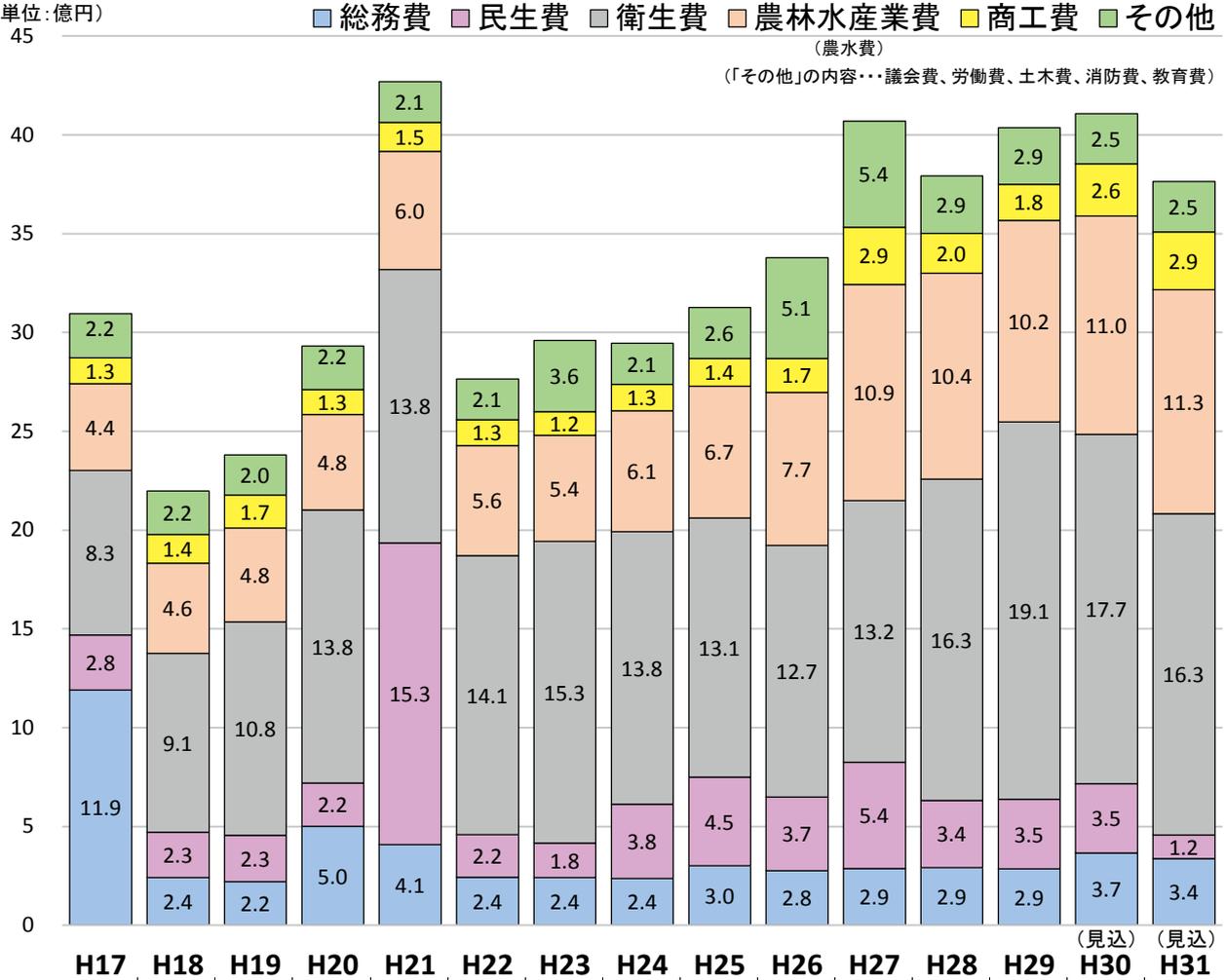
補助費は、平成17年度以降、主に農林水産業費と衛生費で増加しています。(図⑦)

農林水産業費では多面的機能支払交付金など農家への補助金が大きな割合を占めており、また、衛生費では、病院及び水道事業への負担金等が増加しています。

※主な事業(新たに始めた事業)はグラフの各年度の下部にそれぞれ表示しています。

■図⑦ 補助費の推移

(単位:億円)
45



《各年度の主な事業(新たに始めた事業)》

【総務費】旧町一時借入金返済金
(三月三十一日打ち切り決算に伴うもの)

【総務費】コミュニティ組織一括交付金(H19)

【総務費】岩手・宮城内陸地震復興支援補助金
(第三セクター等)

【民生費】定額給付金(H21)

【農水費】くりはらと和牛の郷づくり支援強化事業補助金
(H23)

【民生費】放射性物質吸収抑制対策事業補助金
(H24)

【衛生費】中学生まで予防接種無料化(H25)

【農水費】多面的機能支払交付金(H27)

【衛生費】医療用ウィッグ・補正具購入助成(H29)
【民生費】小学校入学学用品支給(H29)

【商工費】買い物困難者支援事業補助金

【その他】子どもの心のケアハウス事業(H31)
【農水費】地域農業を担う営農支援事業(H31)

(6) 災害復旧事業費の推移・分析

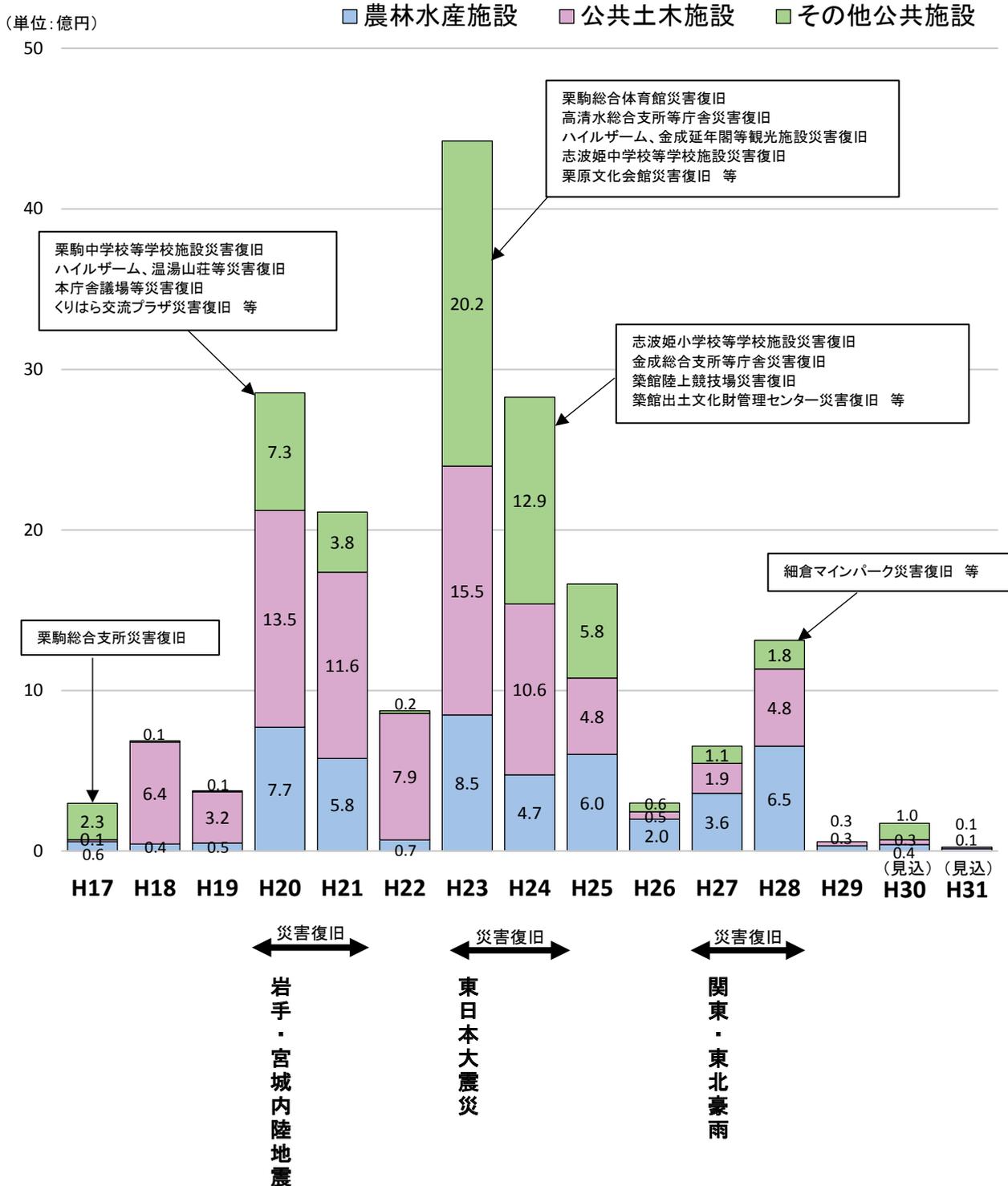
栗原市ではこれまで岩手・宮城内陸地震(平成20年)や東日本大震災(平成23年)、関東・東北豪雨(平成27年)など、度々地震や台風による大規模な災害に見舞われています。

災害復旧のために支出した金額は以下のとおり推移しています。(図⑧)

※災害復旧事業の区分は以下のとおりです。

- ・農林水産施設・・・農業用施設(ため池、水路、農道等)、農地、林道など
- ・公共土木施設・・・市道、公園、公営住宅、河川など
- ・その他公共施設・・・庁舎、学校、観光施設、文化財、社会教育施設など

■ 図⑧ 災害復旧事業費の推移



一般会計・事業別予算一覧

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)美しい景観を守り、 豊かな自然と共生した多様な暮らしを 満喫できる生活環境を形成します	道路整備事業(都市計画街路事業含む)	9億1,714 万円	17
	公営住宅建設事業	3億1,704 万円	17
	地域交通対策事業	3億2,854 万円	17
	住まいる栗原シェアリングタウン事業	9,488 万円	18
	移住定住支援事業	5,308 万円	18
(2)豊かな心と文化を育み、 生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	若柳公民館整備事業	4,145 万円	19
	文化振興事業	2,345 万円	19
	くりはら市民大学の開設	169 万円	19
(3)安全・安心なまちづくりを推進します	民間建築物吹付けアスベスト含有調査除去等助成事業	350 万円	20
	自主防災組織活動支援事業	450 万円	20
	災害から市民の生活を守る道路整備	5億4,743 万円	20
	耐震診断・耐震改修工事促進助成事業	2,620 万円	20
	「栗原市防災の日」栗原市総合防災訓練	474 万円	21
	防犯カメラ設置事業	440 万円	21
	消防団装備充実強化事業	1,111 万円	21
	交通安全施設及び防犯灯整備事業	1,280 万円	21
消費生活相談窓口設置事業	505 万円	21	

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)結婚・出産・子育てが 安心してできる環境を目指します	若柳地区幼保一体施設整備事業	1,812 万円	22
	すこやか子育て支援金支給事業	1,951 万円	22
	小学校入学支援事業	333 万円	22
	母子保健健康診査事業	6,120 万円	22
	任意予防接種事業	5,079 万円	23
	特別保育事業(一時、延長、病後児)	3,095 万円	23
	子育て応援医療費助成事業	2億5,540 万円	23
	幼稚園預かり保育事業	1億1,545 万円	24
	放課後健全育成事業 (放課後児童クラブの施設整備)	1億1,237 万円	24
	放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)	1億9,931 万円	24
(2)次代を担うたくましい子どもを育成します	学校ICT環境推進事業	1億5,906 万円	25
	語学指導を行う外国青年招致事業	3,570 万円	25
	青空大使派遣事業	715 万円	25
	幼稚園給食費補助制度	2,193 万円	25
	全国学力トップクラスの秋田県に学ぶ教員派遣事業	333 万円	26
	学府くりはら教員等配置事業 (少人数学級推進事業)	6,046 万円	26
(3)人とつながり、支え合い、 互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します	子どもの心のケアハウス事業	1,677 万円	26
	スクールバス運行事業	7億7,419 万円	26
	学校施設トイレ改修事業	9,068 万円	26

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	風しん予防対策事業	1,194 万円	27
	健康診査事業	2億835 万円	27
	障がい者地域生活支援事業	1億1,605 万円	27
	いのちを守る総合対策事業	1億241 万円	28
(2)高齢者が生きがいをもち、互いに支え合うまちを目指します	おとなの居場所づくり事業	68 万円	28
	介護福祉士就職支援金助成事業	80 万円	28
	介護人材確保・定着事業	348 万円	28
(3)市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	産婦人科小児科医院開設助成事業	新制度創設	28

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	環境保全型農業推進事業	27 万円	29
	地域農業を担う営農支援事業	500 万円	29
	栗原の美しい森林（もり）再生事業	2,100 万円	29
	全国和牛能力共進会対策事業	50 万円	29
	畜産クラスター事業	10億1,183 万円	29
	県営ほ場整備事業等負担金	6,318 万円	30
	林道整備事業	1億2,846 万円	30
	くりはら和牛の郷づくり支援強化事業	2,000 万円	30
	多面的機能支払交付金事業	3億9,833 万円	31
	野生鳥獣対策事業	1,708 万円	31
	6次産業推進事業	674 万円	31
	大学等との連携による地域農業戦略事業	176 万円	31
(2)産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）利子補給補助事業	70 万円	32
	企業立地投資奨励金	9億5,882 万円	32
	企業立地促進奨励金	9,260 万円	32
	移住・就業対策支援事業	600 万円	32
	チャレンジショップキーパー支援事業	937 万円	32
	ニュービジネスチャレンジ等支援事業	505 万円	32
(3)地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	観光地域づくり推進事業	532 万円	33
	道の駅推進事業	869 万円	33
	くりはら田園鉄道公園運営事業	2,595 万円	33
	栗駒山麓ジオパーク推進事業	4,814 万円	33
	台湾との国際交流事業	749 万円	34
	インバウンド等推進事業	1,398 万円	34
	東京オリンピック事前キャンプ誘致等推進事業	1,466 万円	34

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します	地域おこし協力隊事業	6,991 万円	35
	自治会活動事例発表会事業 輝け！おらいのまちづくり大賞発表会	243 万円	35
	住民自治活動推進・活動助成事業	9,333 万円	35
(2)市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	地域集会施設新築改築修繕事業	1億5,183 万円	36
(3)市民満足度を重視した効率的な 行政サービスを行います	各証明書等コンビニ交付サービス事業	683 万円	36
	栗原市公共施設等総合管理計画の推進	389 万円	36

6 重点「放射能対策プロジェクト」

区 分	事業名	事業費	ページ
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	原子力災害健康不安対策事業	375 万円	37
	放射性物質測定事業	374 万円	37
	放射性物質吸収抑制対策事業	168 万円	37

7 特別会計・事業別予算一覧

区 分	事業名	事業費	ページ
介護保険特別会計	介護予防・生活支援サービス事業	2億1,587 万円	38
	地域包括ケアシステム構築事業	2億451 万円	38
水道事業会計	水道施設整備事業	1億7,803 万円	38
	石綿セメント管更新事業	1億1,000 万円	38
下水道事業特別会計	公共下水道未普及解消事業	5億2,281 万円	38
	公共下水道事業	7,877 万円	39
合併処理浄化槽事業特別会計	合併処理浄化槽事業（市設置型・個人設置型）	1億5,672 万円	39
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	排水設備設置工事費助成事業	157 万円	39
病院事業会計	医療機器整備事業	6億4,231 万円	39

資料の見方

一般会計・事業別予算一覧

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)美しい景観を守り、 豊かな自然と共生した多様な暮らしを 満喫できる生活環境を形成します	道路整備事業（都市計画街路事業含む）	9億1,714 万円	17
	公営住宅建設事業	3億1,704 万円	17
	地域交通対策事業	3億2,854 万円	17

道路整備事業（都市計画街路事業含む）

9億1,714万円

平成31年度予算の事業費です。

（担当：建設課建設係、都市計画課都市計画係）

市民の生活を支える基礎となる市道を整備し、安全で快適な道づくりを実施します。



整備が進む片馬合萩荘線（金成地区）

《築館》照越中央線、栗原中央西線、東沢二号線、横須賀上畑岡線、一迫南線、駅前大通線
《若柳》川北花泉線
《若柳・志波姫》新山十文字線
《金成》片馬合萩荘線
《志波姫》御蔵線

財源 国の負担額 1億2,481万円
市の負担額 7億9,233万円
（うち市債〔借入金〕 7億5,730万円）

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫

できる生活環境を形成します



＝新規事業



＝拡充事業

(事業名の頭に標記)

道路整備事業（都市計画街路事業含む）

9億1,714万円

(担当：建設課建設係、都市計画課都市計画係)

市民の生活を支える基礎となる市道を整備し、安全で快適な道づくりを実施します。



整備が進む片馬合萩荘線（金成地区）

《築館》照越中央線、栗原中央西線、東沢二号線、横須賀上畑岡線、一迫南線、駅前大通線
 《若柳》川北花泉線
 《若柳・志波姫》新山十文字線
 《金成》片馬合萩荘線
 《志波姫》御蔵線

財源	国の負担額	1億2,481万円
	市の負担額	7億9,233万円
	(うち市債[借入金])	7億5,730万円

公営住宅建設事業

3億1,704万円

(担当：建築住宅課建築係)

安心して暮らせる居住・生活環境整備を図るため、老朽化の著しい公営住宅の建替えを行います。

建替 《高清水》市営中の荃住宅
 市営五輪東住宅

財源	国の負担額	1億4,323万円
	市の負担額	1億7,381万円



建替を行う市営中の荃住宅（高清水地区）

地域交通対策事業

3億2,854万円

(担当：市民協働課地域振興係)

平成31年4月から、利用者の自宅から地区内の拠点を結ぶ「乗合デマンド交通」を市内全域で運行します。なお、広域路線、市内連携路線のバスは、これまでどおり運行します。

※詳しくは「栗原市民バス時刻表」を確認ください。

■広域路線・市内連携路線 / 片道100円
 ■乗合デマンド交通 / 片道300円
 ※乗合デマンド交通は事前登録が必要です

財源	県の負担額	1,185万円
	市の負担額	3億1,669万円

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫

できる生活環境を形成します



新規事業



拡充事業

(事業名の頭に標記)

住まいる栗原シェアリングタウン事業

9,488万円

(担当：管財課財産係)

若者世代の移住や定住促進を目的に、市が所有する未利用地を住宅分譲地として整備・販売を行います。

整備予定区画数：16区画

整備予定箇所（志波姫南郷蓬田地区）



移住定住支援事業

5,308万円

(担当：定住戦略室定住戦略係)

移住定住促進事業

移住ガイドブック等を作成し、首都圏で開催される移住フェアなどで配布するとともに、子育て支援策や市の魅力についての動画などを制作し、市外へ発信します。

また、移住相談者に対して、移住支援員と『くりはら移住定住コンシェルジュ』等の官民連携によるきめ細かな対応を行い、移住につなげます。

移住定住助成事業

民間賃貸住宅に入居する新婚世帯への家賃助成や、住宅を取得等（新築・購入・増改築）した転入者等への住宅取得等資金の一部助成、市外の勤務地に遠距離通勤を行う新規学卒者等への経費の一部助成などを行い、市外への転出抑制と市内への転入促進を図ります。

空き家活用促進事業

空き家バンク制度を充実させ、空き家の登録情報を利用希望者に提供します。制度を利用して空き家を取得等した転入者には、リフォーム工事費の一部を助成します。

また、栗原での生活を短期間体験していただき、関係人口の増加や移住につなげるため、移住体験施設を無料で貸出しします。



市内に移り住んだ先輩移住者や移住希望者等との「さざぼざ交流会」の様子



ウェブ公開中の子育て支援策等PR動画「びっくりはらくん」で今すぐ検索！

財源	県の負担額	1,220万円
	市の負担額	4,088万円

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指

します

新規事業 拡充事業 (事業名の頭に標記)

若柳公民館整備事業

4, 145万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

地域の生涯学習施設の拠点となっている若柳公民館の老朽化が進んでいるため、市民が「いつでも どこでも だれでも」学べる施設として、安心して利用できる公民館を整備するため実施設計を行います。



整備予定の若柳公民館

財源	市の負担額	4, 145万円
	(うち市債[借入金])	3, 930万円

文化振興事業

2, 345万円

(担当：社会教育課生涯学習係)



栗原文化会館での小学校芸術鑑賞会

優れた文化芸術に触れる機会を提供し、市民の文化的感性や創造性を育むとともに、心豊かな活力ある芸術文化の振興を図ります。

〔主な事業〕

小学校芸術鑑賞会、けやきステージ、劇団四季公演、市民参加型事業

財源	入場券販売収入	675万円
	市の負担額	1, 670万円

くりはら市民大学の開設

169万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

日常生活を快適に送ることができるよう、暮らしや健康などをテーマとし、市民大学を開設します。

学習内容は、市民の皆様が興味を持ち、栗原にしながら学びに向かい合えるものとし、専門的な知識や経験等を有する方に講師を依頼し開催します。

- 応募要件 学生を除く18歳以上の市民
- 募集人数 100名
- 講座回数 全7回を予定

財源	受講者の負担額	20万円
	市の負担額	149万円



気象予報士の齊藤やすのり氏による「天気予報の楽しみ方」を学ぶ受講生の様子

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

民間建築物吹付けアスベスト含有調査除去等助成事業 350万円

(担当：建築住宅課建築係)

建物所有者等が行う吹付けアスベスト含有調査費用に対する助成を行い、安全な生活環境の形成を支援します。

〔助成内容〕

- 吹付けアスベスト含有調査
調査費用の100% (上限25万円)

財源 国の負担額 350万円

自主防災組織活動支援事業 450万円

(担当：危機対策課防災係)

自主防災組織が行う防災訓練や講習会などに要する経費の2/3 (上限3万円) を助成します。



災害に備え訓練する高清水九区自治会自主防災会

災害から市民の生活を守る道路整備

5億4,743万円

(担当：建設課建設係・維持係)

道路橋の点検を行い点検結果による修繕や架け替えを行うことで、道路橋の長寿命化を図り市民の安全な生活環境を守ります。

- 《若柳・志波姫》大林線 ((仮称) 栗原東大橋)
- 《瀬峰》小深沢大鱈谷線
- 《全市》市道・橋りょう長寿命化対策事業

財源 国の負担額 2億1,273万円
市の負担額 3億3,470万円
(うち市債〔借入金〕2億9,830万円)



橋りょう長寿命化対策事業 (栗駒地区：御駒橋)

耐震診断・耐震改修工事促進助成事業

2,620万円

(担当：建築住宅課建築係)

近い将来発生するかもしれない大地震に備え、昭和56年以前に建築された木造住宅に対して、耐震診断士を派遣し、耐震診断並びに改修設計を行います。さらに、診断に基づいた耐震改修工事に対し助成を行い、安全・安心な居住環境の確保を支援します。

- 木造住宅耐震診断助成事業
耐震診断士の派遣、診断、設計の支援
- 木造住宅耐震改修工事促進助成事業
木造住宅の耐震改修工事への助成

財源 国の負担額 1,210万円
県の負担額 605万円
市の負担額 805万円

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

「栗原市防災の日」栗原市総合防災訓練

474万円

(担当：危機対策課防災係)

災害での経験と記憶を後世に伝え、大規模自然災害についての認識を深めるとともに、災害に対する備えの充実と強化を図り、災害時の被害を軽減させるため、栗原市総合防災訓練を実施します。



平成30年度総合防災訓練の様子

交通安全施設及び防犯灯整備事業

1,280万円

(担当：危機対策課防災係)

交通事故防止及び夜間における犯罪抑止のため、市内のカーブミラーやガードレール、道路表示、防犯灯などを整備します。



見えにくくなった道路表示の整備

防犯カメラ設置事業

440万円

(担当：危機対策課防災係)

犯罪の抑止を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、防犯カメラを設置します。

財源	県の負担額	120万円
	市の負担額	320万円

消防団装備充実強化事業

1,111万円

(担当：消防本部総務課総務係)

消防団員の災害現場における活動時の安全性と機動性の向上を目的として、防塵マスク、防塵メガネ、トランシーバー、消防用ホースを購入します。

財源	県の負担額	370万円
	市の負担額	741万円

消費生活相談窓口設置事業

505万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

契約トラブルや悪質商法等、多様化・複雑化する消費生活相談に対応するため、専門知識を有する相談員を配置し、相談に応じます。

〔相談窓口〕

月曜日～金曜日 午前9時～午後4時
(祝日・年末年始除く)

専用電話 0228-22-1501

財源	県の負担額	491万円
	市の負担額	14万円

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

若柳地区幼保一体施設整備事業

1, 812万円

(担当：教育総務課教育環境係)

若柳地区の幼稚園と若柳川北保育所、若柳川南保育所の施設を市の幼保一体施設整備方針に基づいて整備するため、建設予定地の測量及び造成設計を行います。



幼保一体施設として整備される若柳川北保育所

財源 市の負担額 1, 812万円
(うち市債[借入金] 1, 720万円)

すこやか子育て支援金支給事業

1, 951万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金及び入学祝金を支給します。

- 出生祝金 第1子、第2子 2万円
- 第3子 5万円
- 第4子 10万円
- 第5子以降 20万円
- 入学祝金 第3子以降 10万円

財源 市の負担額 1, 951万円
(うち市債[借入金] 1, 400万円)

小学校入学支援事業 333万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、市内に住所のある第3子以降の子どもが小学校へ入学する際に購入した学用品等の費用の一部を助成します。

【制度概要】

助成額：上限額3万円
(子ども1人あたり)

財源 県の負担額 166万円
 市の負担額 167万円

母子保健健康診査事業 6, 120万円

(担当：健康推進課保健指導係)

健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産できるように妊婦一般健康診査14回分、多胎妊娠では20回分の助成を行います。

また、乳幼児健診は2か月児から3歳児までのお子さんの病気の有無や成長発達の確認・育児の相談を医師、歯科医師、保健師等の専門職が行います。



育児相談の様子

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

任意予防接種事業 5,079万円 (担当：健康推進課健康推進係)

疾病の重症化や蔓延を防ぐため、乳幼児を対象としたロタウイルス、おたふくかぜ、中学生までを対象としたインフルエンザの3種の任意予防接種費用の全額を助成します。



医療機関での予防接種の様子

財源	市の負担額	5,079万円
	(うち市債[借入金])	3,300万円)

特別保育事業(一時、延長、病後児) 3,095万円 (担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者の多様なニーズに対応するため、特別保育を実施します。

一時保育

保護者の就労や出産、家族の介護などの理由により一時的に保育できない場合、市内10か所の保育所で、一時的にお子さんを預かる事業を実施します。

延長保育

保護者の勤務形態の多様化に対応するため、保育所に入所中のお子さんを対象として、午前7時から午前7時30分まで、午後6時30分から午後7時まで、時間を延長して保育を実施します。

病後児保育

病気や外傷の回復期にあるお子さんを一時的に預かる事業を実施します。

財源	国の負担額	589万円
	県の負担額	589万円
	利用者の負担額	249万円
	市の負担額	1,668万円

子育て応援医療費助成事業

2億5,540万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

0歳から18歳までの適正な受診機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院及び通院に係る医療費のうち、保険診療分の自己負担額を全額助成します。

財源	県の負担額	4,267万円
	宝くじ助成金	1,300万円
	市の負担額	1億9,973万円
	(うち市債[借入金])	1億4,110万円)

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

幼稚園預かり保育事業

1億1,545万円
(担当：学校教育課学務係)

保護者の就労や出産、家族の介護などの理由により、幼稚園の教育時間外や土曜日においても保育が必要な園児を対象として、市内全ての幼稚園で預かり保育を実施します。



幼稚園の預かり保育の様子

財源	国の負担額	3,934万円
	県の負担額	3,934万円
	利用者の負担額	2,143万円
	市の負担額	1,534万円
	(うち市債[借入金])	500万円

放課後健全育成事業 (放課後児童クラブの施設整備)

1億1,237万円
(担当：社会教育課生涯学習係)

児童が安心して過ごせるよう、利用者が増加し教室が不足している築館放課後児童クラブの増築と、他の施設の一部を利用して開所している鶯沢放課後児童クラブの建設を行います。



増築する築館放課後児童クラブ



他施設を利用中の鶯沢放課後児童クラブ

財源	国・県の負担額	6,875万円
	市の負担額	4,362万円
	(うち市債[借入金])	3,940万円

放課後健全育成事業 (放課後児童クラブ)

1億9,931万円
(担当：社会教育課生涯学習係)

就労等により昼間保護者が家にいない児童(小学生)を対象に、安心して過ごせる生活や遊びの場を提供し、児童の健全な育成を図るため、市内全域で放課後児童クラブを実施します。

【実施期間】

4月1日～3月31日(日曜日、年末年始等を除く)

【実施時間】

平日(登校日)・・・午後1時30分～午後6時30分
土曜日・長期休業日等・・・午前7時30分～午後6時30分

財源	国・県の負担額	10,841万円
	利用者の負担額	2,875万円
	市の負担額	6,215万円



放課後児童クラブの活動の様子

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

学校ICT環境推進事業

1億5,906万円

(担当：学校教育課学務係)

タブレット端末を使い、学習内容をより理解できる「分かる授業」を行い、「確かな学力」の育成を図ります。



タブレット端末を使った授業の様子

語学指導を行う外国青年招致事業

3,570万円

(担当：学校教育課指導係)

外国語指導助手(ALT)を市内全中学校に配置し、英語教育を推進するとともに、地域交流等を行います。

また、市内小学校における英語活動の導入や、留学生との交流を通じた生きた英語教育を実践します。

財源	市の負担額	3,570万円
	(うち市債[借入金])	2,100万円

青空大使派遣事業

715万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

市内の中学2年生16人をオーストラリアへ派遣し、現地生徒との交流やホームステイなどを通し、自主性や協調性を育み、異文化に触れ、国際感覚豊かな人材を育成します。



現地交流校での授業体験の様子

財源	参加者の負担額	144万円
	市の負担額	571万円

幼稚園給食費補助制度

2,193万円

(担当：学校教育課学務係)

保護者の経済的負担を軽減するため、幼稚園に同時入園している兄弟姉妹のうち2人目以降の園児や、所得が一定基準以下の世帯の園児の給食費を補助します。

財源	国の負担額	161万円
	県の負担額	161万円
	市の負担額	1,871万円

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

全国学力トップクラスの秋田県に学ぶ 教員派遣事業 333万円

(担当：学校教育課学務係)

教員の指導力向上と児童生徒の学力向上を目的として、学力向上に成果を上げている秋田県大仙市へ小・中学校の教員を派遣します。

派遣教員による、研修の成果を市内の各学校へ普及させ、児童生徒の更なる学力向上を図ります。

学府くりはら教員等配置事業 (少人数学級推進事業) 6,046万円

(担当：学校教育課学務係)

市独自に小・中学校の教員を採用して、35人学級を編成し、きめ細かな教育活動を行うことで、児童生徒の学習習慣や生活習慣の定着を図ります。

財源	市の負担額	6,046万円
	(うち市債[借入金])	4,500万円

(3) 人とつながり、支え合い、

互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します

子どもの心のケアハウス事業 1,677万円 (担当：学校教育課指導係)

不登校傾向にある児童生徒への初期対応や不登校にある児童生徒への自立支援を、学校や適応指導教室(けやき教室)及び関係機関と連携して行います。

財源	県の負担額	1,657万円
	市の負担額	20万円

スクールバス運行事業 7億7,419万円 (担当：学校教育課学務係)

遠距離通学となる園児・児童生徒に対する通学支援と安全確保を図るため、スクールバスを運行します。

財源	国の負担額	1,719万円
	市の負担額	7億5,700万円

学校施設トイレ改修事業 9,068万円 (担当：教育総務課教育環境係)

児童生徒が利用しやすい環境づくりと衛生面の向上を図るため、洋式率が低い小中学校の和式トイレを洋式トイレに改修します。

財源	国の負担額	2,792万円
	市の負担額	6,276万円
	(うち市債[借入金])	5,950万円



改修前の和式トイレ



改修後の洋式トイレ

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

新=新規事業 拡=拡充事業 (事業名の頭に標記)

新 風しん予防対策事業 1, 194万円 (担当：健康推進課健康推進係)

風しんが急増した状況を踏まえ、市民の安全安心な暮らしを確保するため、風しんの抗体検査と予防接種を無料で実施する予防対策事業を実施し、感染の拡大防止を図ります。

財源	国の負担額	406万円
	市の負担額	788万円

健康診査事業 2億835万円 (担当：健康推進課健康推進係)

市民の健康保持や病気の早期発見のため、各種健康診査・がん検診等により健康管理に対する支援を行います。

財源	国の負担額	15万円
	県の負担額	171万円
	利用者等の負担額	4,668万円
	市の負担額	1億5,981万円

障がい者地域生活支援事業 1億1,605万円 (担当：社会福祉課障害福祉係)

訪問入浴サービス事業

自宅での入浴が困難な身体障がい者（児）の方に、訪問による入浴等の支援を行います。

相談支援事業

障がい者の方やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供を行います。

自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障がい者の方の社会参加を推進するため、自動車免許の取得費や自動車の改造費を助成します。

移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者（児）の方に、外出する際の支援を行います。

成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない障がい者の方が、安心して日常生活を送ることができるよう、適切な援護者を選び、本人を保護するための支援を行います。

コミュニケーション支援事業

言語による意思の疎通を図ることに支障がある障がい者の方に、手話通訳者や要約筆記者を派遣するなどの支援を行います。

日中一時支援事業

障がい者（児）の方に日中の活動の場を提供するとともに、家族の就労支援、介護の負担軽減を図るため、一時的な見守りの支援を行います。

日常生活用具給付事業

障がい者（児）の方の日常生活を支援するために、ストーマ装具や杖などの日常生活用具を給付します。

社会復帰施設運営事業

在宅の障がい者の方の社会復帰を促進するため、通所による作業指導や生活訓練等の支援を行います。



日中一時支援事業の様子

財源	国の負担額	2,566万円	県の負担額	1,283万円	市の負担額	7,756万円
----	-------	---------	-------	---------	-------	---------

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくりまします

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

いのちを守る総合対策事業

1億241万円

(担当：社会福祉課社会福祉係 健康推進課保健指導係)

自殺防止を目的としたキャンペーンや講演会の実施、相談窓口の啓発・周知、多重債務専用の電話相談や弁護士相談、栗原市のぞみローンによる資金融資などの自殺防止対策に取り組みます。

〔多重債務相談窓口〕

月曜日～金曜日 午前9時～午後5時 (祝日・年末年始除く)

専用電話 0228-42-3778

(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します

おとなの居場所づくり事業

68万円

(担当：社会福祉課社会福祉係)

住み慣れた地域において、健康でいきいきとした生活を送るために、市民等が主体となり、高齢者を中心とした様々な世代の市民が気軽に集まり交流することができる身近なスペースを活用した居場所づくりを、モデル事業として市内1ヶ所を実施します。

介護福祉士就職支援金助成事業 80万円

(担当：介護福祉課介護保険係)

安定した介護サービスの提供、介護人材の確保と定着を図ることを目的に、介護福祉士の資格を取得し、市内の介護サービス事業所に新たに就職する方に対して、就職支援金を助成します。

助成金 40万円 (1人1回限り)

介護人材確保・定着事業 348万円

(担当：介護福祉課介護保険係)

介護人材確保、介護職員の資質向上と介護保険サービスの安定供給に資することを目的に、市内の介護サービス事業所に従事している方が受講する介護職員初任者研修、または実務者研修の受講料を助成します。

また、介護職員のスキルアップを図るために、研修会を実施します。

初任者研修受講料 限度額10万円/件
実務者研修受講料 限度額20万円/件

(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります

産婦人科小児科医院開設助成事業 [新制度創設]

(担当：健康推進課健康推進係)

市民が地域で安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、市内に産婦人科及び小児科医療施設を開設しようとする医師等に対し、開設に要する経費の1/2の範囲内で上限1億円を助成します。



4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

環境保全型農業推進事業 27万円

(担当：農業政策課農政企画係)

栗原の地域性を生かした有機農業の推進により、安全・安心、良食味の有機農産物の生産と栗原産有機農産物のブランド化を図り、農村地域の活性化を図るため、「(仮称)栗原市有機農業推進計画」を策定します。

地域農業を担う営農支援事業 500万円

(担当：農業政策課農業政策推進係)

水稻栽培用の機械を、共同(3戸以上)で購入し、利用する場合に助成します。

【対象機械】

トラクター、田植機、コンバイン、乾燥機等で30万円以上の機械

【補助率】

購入経費(税抜き)の2/10以内で、上限額50万円

栗原の美しい森林(もり)再生事業 2,100万円

(担当：農林畜産課林業振興係)

適切な管理が行われていなかった私有林(人工林)の森林管理を推進し、栗原の森林の維持と再生を図る事業を行います。



市内の森林の様子

全国和牛能力共進会対策事業 50万円

(担当：農林畜産課畜産振興係)

5年に一度開催される全国和牛能力共進会に、栗原市から多く出品できるように先進地視察研修への参加助成をします。



第11回宮城大会審査の様子

畜産クラスター事業

10億1,183万円

(担当：農林畜産課畜産振興係)

飼養規模の拡大と飼育管理の改善を行うため、国庫補助を活用し、養豚施設の整備を行う事業に対し助成します。

財源 国の負担額 10億1,183万円

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

県営ほ場整備事業等負担金 6,318万円
(担当：農村整備課計画調整係)

地域で描いた将来の営農構想を実現するため、担い手の育成を図るとともに、農地の集積を促進し、ほ場の大区画化、用排水施設、農道等の整備を行います。

ほ場整備事業 13地区

- 《若柳》 川北地区
川北2期地区
伊豆沼2工区地区
大目地区
- 《若柳・志波姫》 沼田・八木地区
- 《栗駒・鶯沢》 稲屋敷・袋地区
- 《高清水》 東田地区
- 《瀬峰》 大里地区
迫第4地区
藤田地区
瀬峰地区
- 《金成》 津久毛地区
- 《志波姫》 上沼地区

調査事業 1地区

- 《若柳》 上畑岡地区

林道整備事業 1億2,846万円
(担当：農村整備課農地整備係)

森林整備の促進を図るため林道を開設するとともに、既設林道の路面舗装整備や幅の狭い箇所改修整備を行い、安全な通行を確保します。

林道開設事業 1路線
《花山》 権現堂線

林道整備事業 2路線
《栗駒・花山》 花山～文字線
《鶯沢》 大土森線

財源 県の負担額 3,792万円
市の負担額 9,054万円
(うち市債[借入金] 6,140万円)



整備が進む林道権現堂線(花山)

くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

2,000万円

(担当：農林畜産課畜産振興係)

和牛資源の確保と産地づくりを支援するため、栗原市内で生産された優秀な繁殖素牛や肥育素牛を、みやぎ総合家畜市場から導入した場合に補助金を交付します。

また、父牛が栗原産の宮城県基幹種雄牛の場合は、補助金を増額し市内保留確保を強化します。



しげふくひさ
宮城県基幹種雄牛「茂福久号」

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

多面的機能支払交付金事業

3億9,833万円

(担当：農業政策課農業政策推進係)

農業・農村が有している国土の保全、資源かん養、景観の形成などの多面的機能の維持・発揮を図るため、日頃、地域の皆さんが行っている農地等の保安全管理のための共同活動に対して支援します。多面的機能支払交付金は、下記の2つの交付金から構成されています。

(1) 農地維持支払交付金

○地域資源の基礎的な保全活動

水路・農道の草刈り、泥上げ等の基礎的な保全活動

(2) 資源向上支払交付金

○地域の質的向上を図る共同活動

水路・農道などの軽微な補修や植栽による景観形成、生き物調査などの農村環境の保全活動

財源

国・県の負担額

2億9,874万円

市の負担額

9,959万円

野生鳥獣対策事業

1,708万円

(担当：農林畜産課林業振興係)

野生鳥獣による農林水産業等被害や人的被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の計画的な捕獲や、捕獲用わなの購入、「情報通信技術（ICT）」を活用した捕獲実証事業などを行います。

また、被害防止のため、電気柵等の防護柵を設置した方に対し、購入費用を助成します。

さらに、鳥獣被害対策実施隊員を確保するため、装備品の貸与や、狩猟免許及び銃所持許可を取得した方に対する取得費用の助成を行います。

財源	県の負担額	50万円
	市の負担額	1,658万円



被害防止のために設置した電気柵

6次産業推進事業

674万円

(担当：農業政策課

6次産業・ブランド推進係)

農林漁業者の6次産業化を支援するため、研修会等の開催や、商品開発・施設整備・広告宣伝費用の1/2以内で、下記の金額を上限に助成します。

- ・商品開発等：上限100万円
- ・施設整備等：上限500万円
- ・広告宣伝等：上限100万円

大学等との連携による地域農業戦略事業

176万円

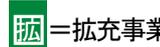
(担当：農業政策課

6次産業・ブランド推進係)

東北大学大学院農学研究科・栗原市・栗っこ農業協同組合の3者で連携し、地域農業に係る講演会や栗原産仙台牛のブランド化に向け、市場で高評価を得ている肉質の成分分析及び飼養マニュアルの作成などを共同で研究します。

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）利子補給補助事業 70万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

市内小規模事業者の経営の安定と発展を図るため、小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の融資を受けた小規模事業者に対し、利子負担の大きい1年目、2年目の利子額の一部を補助します。

【制度概要】

利子補給補助率 0.26%（マル経融資に係る約定利率1.11%から0.85%を減じた率）

企業立地投資奨励金 9億5,882万円 企業立地促進奨励金 9,260万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

【企業立地投資奨励金】

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じて投資額の10%~20%を助成します。

【企業立地促進奨励金】

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模に応じて固定資産税相当額の2/3~全額を3年間助成します。

移住・就業対策支援事業 600万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

東京23区在住者又は東京23区への通勤者が市内に移住しかつ、県が対象とした中小企業等への就業者に対し、移住支援金を交付します。

【制度概要】

- ・移住支援金 1世帯 限度額100万円
 単身 限度額 60万円

財源	県の負担額	450万円
	市の負担額	150万円

チャレンジショップキーパー支援事業 937万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

商店街の空き店舗を活用し出店する中小企業者に対し、空き店舗の賃借料及び店舗の改修費を補助します。

【制度概要】

- ・賃借料補助（3年間）
補助率1/2以内、限度額4万円/月
- ・改修経費補助（1回限り）
補助率1/2以内、限度額50万円

ニュービジネスチャレンジ等支援事業 505万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

産業の振興と地域の活性化を図るため、市内で新たに創業する事業者に対し、事務所等の賃借料や施設改修費等を補助します。また、創業支援につながるセミナーを開催します。

【制度概要】

- ・賃借料補助（3年間）
補助率1/2、限度額4万円/月
- ・改修経費補助（1回限り）
補助率1/2、限度額50万円
- ・セミナー等参加経費補助
補助率2/3、限度額20万円
- ・創業支援セミナーの開催

4 「地域の特性を生かした 産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

観光地域づくり推進事業

532万円

(担当：田園観光課観光プロジェクト係)

栗原市の観光を推進していく上での方向性を示す、大綱的な位置づけとする「(仮称) 栗原市観光ビジョン」を策定します。

道の駅推進事業

869万円

(担当：田園観光課観光プロジェクト係)

平成30年度に実施した基礎調査結果を受け、運営主体や運営手法、農畜産物等の生産者の掘り起こし、導入機能など、事業化に向けより具体的な内容を盛り込んだ基本構想を策定します。

くりはら田園鉄道公園運営事業

2,595万円

(担当：企画課企画政策係)

旧くりはら田園鉄道の資産や沿線ジオラマ等を展示する「くりでんミュージアム」、KD95などの気動車やレールバイクを活用した乗車会及び気動車運転体験と合わせ、くりでんの魅力を発信し、さらなる観光誘客を図ります。



くりでん・レールバイクダブル乗車会における貨車の特別運行

栗駒山麓ジオパーク推進事業

4,814万円

(担当：ジオパーク推進室ジオパーク推進係)



楽しく学べる展示室

栗駒山麓ジオパークビジターセンターを活動拠点とし、ジオパーク学習やジオパーク講座、ジオツアーの体験等を通じて栗駒山麓ジオパークの魅力を地域内外へ発信し、栗駒山麓ジオパーク活動を推進します。

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

台湾との国際交流事業

749万円

(担当：市民協働課地域振興係・教育総務課総務係)



昨年の若柳中学校での卓球によるスポーツ交流の様子

財源	県の負担額	350万円
	市の負担額	351万円
	参加者の負担額	48万円

台湾南投市との国際交流事業は、平成28年3月に締結した「国際友好交流協定」に基づき、相互交流を行いながら両市の友好的な関係を築いてきました。

今年度は市内の中学生が南投市を訪問し、学校(スポーツ)交流などを行うこととしています。

また、産業交流では、南投市から訪問団が来訪し、市民レベルでの相互交流を行う予定です。

インバウンド等推進事業

1,398万円

(担当：田園観光課観光プロジェクト係)

県際4市町(栗原市、登米市、一関市、平泉町)やゆっくりひとめぐり栗駒山麓連絡会議(湯沢市、栗原市、一関市、東成瀬村)と連携を図り、周遊観光を目的とした受入環境の整備とプロモーション事業を展開します。

財源	国の負担額	1,007万円
	市の負担額	391万円



台北国際旅行博の様子

東京オリンピック事前キャンプ誘致等推進事業

1,466万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)

2020年に開催される東京オリンピックの参加有力国に対し、交通アクセスの良さや競技施設のほか、豊かな自然など栗原の魅力アピールし、ホッケー競技の事前キャンプ誘致活動を行います。



昨年開催したホッケー男子3か国親善試合の様子

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します

新—新規事業 拡—拡充事業 (事業名の頭に標記)

拡 地域おこし協力隊事業

6, 991万円

(担当:市民協働課市民協働男女参画係)

都市圏・地方都市から、地域おこしに意欲がある人材を積極的に受け入れることで、柔軟な感性による地域活性化の担い手を確保し、地域とともに様々な活動を行いながら、自身の起業やその地域への定住・定着を図ります。

現在、協力隊員が地域と共に活動している業務

- 栗駒山麓ジオパーク推進業務
- “くりでん”に関する業務
- 花山地区小さな拠点づくり推進及び移住定住推進業務
- 栗駒地区「六日町通り商店街 シャッター開ける人！」
- 栗原市農泊推進業務
- 築館地区商店街振興業務



平成30年度地域おこし協力隊の皆さん

自治会活動事例発表会事業

輝け！おらいのまちづくり大賞発表会

243万円

(担当:市民協働課市民協働男女参画係)



自治会発表会の様子

3年に1度、自治会の新たな取組や広域的な連携のきっかけをつくる場として、自治会の特色ある取組を紹介する事例発表会を開催します。

是非、応募下さい。

【賞及び副賞】

- グランプリ……500,000円 (1自治会)
- 準グランプリ…250,000円 (1自治会)
- 優秀賞……………150,000円 (2自治会)
- 参加賞……………10,000円 (応募自治会)

住民自治活動推進・活動助成事業

9, 333万円

(担当:市民協働課市民協働男女参画係)

地域コミュニティ組織(自治会、コミュニティ推進協議会)の自立的な地域活動を支援し、地域コミュニティの形成を図るため、コミュニティ組織一括交付金を交付します。

コミュニティ組織一括交付金は、できるだけ地域の裁量で自由に活用できる交付金として、コミュニティ組織運営や敬老事業のほか、地域の創意工夫ある独自の取り組みなどに交付し、地域と行政が互いにパートナーシップを築きながら協働によるまちづくりの推進を目指します。

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域集会施設新築改築修繕事業

1億5,183万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

地域コミュニティの自主性、各種事業の活性化を推進するため、拠点となる集会施設の新築・改築・修繕補修等の整備に対して補助を行います。

今年度は4地区7施設の改築と、5地区10施設の修繕補修を予定しています。

●「築館伊豆一区会館」(平成30年度事業)



施設概観



ホール



調理室

●「若柳下在生活センター」(平成30年度事業)



施設概観



ホール



調理室

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

各証明書等コンビニ交付サービス事業

683万円

(担当：市民課市民係)

個人番号カード(マイナンバーカード)を利用して全国のコンビニエンスストアで各種証明書等が取得できる事業により市民サービスの向上を図ります。

〔交付対象証明書〕

- ①住民票の写し(除票を除く)
- ②印鑑登録証明書
- ③戸籍謄・抄本(除籍を除く)
- ④戸籍の附票の写し(除票を除く)
- ⑤所得課税証明書(現年度分)

財源	利用者の負担額	25万円
	市の負担額	658万円

栗原市公共施設等総合管理計画の推進

389万円

(担当：管財課財産係)

平成28年度に策定した、栗原市公共施設等総合管理計画では、40年間の長期にわたる計画として、将来の人口や税収の減少などを踏まえて、市全体の公共施設管理方針を策定しました。

この計画を推進するため、平成31年度に、施設ごとの整備方針や方向性を検討し、結果を取りまとめて、公共施設最適化計画を策定します。

6 重点「放射能対策プロジェクト」

放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

原子力災害健康不安対策事業

375万円

(担当：健康推進課健康推進係)

ホールボディカウンタ（体内の放射性物質から放出される放射線量を計測する装置）で、希望する市民を対象に放射性物質内部被ばく線量測定を行い、内部被ばくに対する健康不安を解消します。



ホールボディカウンタによる測定の様子

放射性物質測定事業

374万円

(担当：農林畜産課林業振興係、学校教育課学務係)

放射能に対する不安を払拭するため、学校給食や有機センターの肥料の放射線量を測定します。



学校給食の測定の様子



有機センターでの検体採取の様子

放射性物質吸収抑制対策事業

168万円

(担当：農林畜産課農産園芸係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、農家へ「塩化カリ」の配布を支援します。

○塩化カリ配布

そば： 40ha (40kg/10a)

財源	県の負担額	152万円
	市の負担額	16万円



安全・安心な生産のため「塩化カリ」を散布

7 特別会計・事業会計予算の主な事業

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

介護予防・生活支援サービス事業 2億1,587万円 (介護保険特別会計)

(担当：介護福祉課認定調査係)

要支援認定者等に対し、身体機能の維持・向上、介護予防及び自立支援に資することを目的に、地域包括支援センター等が作成したケアプランに基づき、指定した事業所などにおいて訪問型サービスや通所型サービスの提供を行います。また、地域の身近な場所で高齢者自らが主体となり、介護予防の取組みを継続して実践できるよう「くりはら元気アップ体操」の普及推進を図ります。



くりはら元気アップ体操交流会の様子

地域包括ケアシステム構築事業 2億451万円 (介護保険特別会計)

(担当：介護福祉課認定調査係)

市内5か所に地域包括支援センターを設置し、介護・福祉・保健・医療に関する総合的な相談業務や必要なサービス調整を行います。また、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう在宅医療・介護の連携や地域ケア会議の充実、高齢者を地域で支え合うことができる地域づくりの促進に資する事業を実施します。

水道施設整備事業 1億7,803万円 (水道事業会計)

(担当：施設課施設整備係)

水道水を安定して供給するため、古くなった水道管を更新するほか、施設を効率的に運用するため、施設の統廃合を進めます。

また、下水道・道路改良の工事に伴う水道管の布設替工事を行います。

石綿セメント管更新事業 1億1,000万円 (水道事業会計)

(担当：施設課施設整備係)

水道水を安定して供給するため、老朽化した石綿セメント管を、耐震性の高い丈夫な材質の管に更新する工事を行います。

〈事業内容〉

水道管布設工事 L=1,305m

公共下水道未普及解消事業 5億2,281万円 (下水道事業特別会計)

(担当：施設課施設整備係)

湖沼や水路などの自然環境を守り、生活の快適性向上を目的に、汚水を処理する管路や施設等を整備します。

〈事業内容〉

下水道管渠布設工事 L=3,062m

舗装本復旧工事 A=15,900㎡

公共ます設置 127箇所

7 特別会計・事業会計予算の主な事業

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

公共下水道事業 7,877万円
(下水道事業特別会計)
(担当：施設課施設管理係)

下水道施設の老朽化などによる機器の故障や機能停止、事故の発生を未然に防止するために、機器のオーバーホールなどで延命化を図り、効率的な施設管理を行います。

排水設備設置工事費助成事業 157万円
(下水道事業特別会計・
農業集落排水事業特別会計)
(担当：施設課給排水係)

宅地面積が広いために公共污水ますまでの距離が遠く、工事費がかさむ方を対象に、個人が設置した排水管のうち、長さが20mを超える部分に対し、1m当たり3,000円(上限20万円)を助成します。

医療機器整備事業 6億4,231万円
(病院事業会計)
(担当：医療管理課経営管理係)

医療の充実とサービス向上を図るため、市立3病院の医療機器の更新等を行います。



更新予定のCTスキャナ(栗原中央病院)

合併処理浄化槽事業(市設置型・個人設置型) 1億5,672万円
(合併処理浄化槽事業特別会計)
(担当：施設課給排水係・施設整備係)

【市設置型浄化槽】

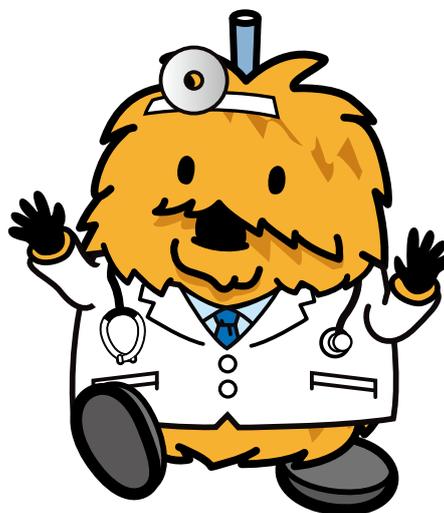
公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域を対象に、申請に基づき市が浄化槽の設置と維持管理を行います。

【個人設置型浄化槽】

公共下水道事業の計画区域内で、下水道が当分の間整備されない区域について、個人が設置する浄化槽に対して、設置費用の一部を助成します。



合併処理浄化槽設置工事の様子



2019年4月から栗原市の公共交通が変わります

栗原市民バスは次の路線(区域)で運行します。

- 広域路線 (路線バス：4 路線)
- 栗原市と市外を結ぶ路線です。
- 運賃は片道 100 円 (小学生以下無料、障がい者の方は半額) です。



■ 地域内路線

(乗合デマンド交通：16 区域)

- それぞれの地区内を乗合デマンド交通で運行します。
- 運賃は片道 300 円 (未就学児無料、小中高生は片道 100 円、障がい者の方は半額) です。

- 市内連携路線 (路線バス：8 路線)
- 市内の各地区と市外への交通結節点を連携する路線です。
- 運賃は片道 100 円 (小学生以下無料、障がい者の方は半額) です。



- 乗合デマンド交通は、事前に予約した利用者の自宅から地区内の拠点までを運行します。
- 同じ便に複数の予約がある場合は、利用者の自宅を経由して地区内の拠点へ向かいます。

乗合デマンド交通って？



まずは、
利用者登録を!!
(受付中)

- 乗合デマンド交通を利用する方は、あらかじめ利用登録が必要です。指定の「利用登録申請書」に必要事項を記入し、運行事業者に登録料を添えて申し込んでください。

※利用者登録申請書は、運行事業者、各総合支所窓口に備え付けてあります。
(市ホームページからもダウンロードできます。)

登録料	年額 1,000 円 (有効期間：登録した日から 1 年間)
申込先	利用する地区の運行事業者

- 予約から到着までの例 (予約の電話は利用する地区の運行事業者まで)

- ① **電話予約** 登録番号●●の栗原花子です。●日の第●便で●●拠点 (病院等) まで。
- ② **予約受付** 登録番号●●の栗原花子さんですね。●日●便の予約を受け付けました。
- ③ **乗車** 自宅または拠点に迎えに行きます。名前と目的地を伝えてください。
- ④ **到着** 目的地に到着したら、運賃 300 円をお支払いのうえ降車してください。

利用の際は
電話予約を!!

※各地区の運行事業者や運行時刻は、毎戸配布している市民バス時刻表 (2月配布) 及び乗合デマンド交通拠点一覧 (3月配布) をご覧ください。

問い合わせ先
市民協働課地域振興係
Tel0228-22-1164

◎問い合わせ先一覧表

議 会		上下水道部		築館総合支所	
議会事務局	22-1170	経営課	42-1130	市民サービス課	22-1111
総務部		施設課	42-1133	築館・志波姫保健推進室	22-1171
総務課(市役所代表)	22-1122	医療局		築館・志波姫教育センター	23-1236
人事課	22-1159	医療管理課	21-5631	若柳総合支所	
財政課	22-1115	栗原中央病院	21-5330	市民サービス課	32-2121
管財課	22-1116	若柳病院	32-2335	若柳・金成保健推進室	32-2126
税務課	22-1121	栗駒病院	45-2211	若柳・金成教育センター	32-2127
危機対策課	22-1149	高清水診療所	58-2020	栗駒総合支所	
企画部		瀬峰診療所	38-3121	市民サービス課	45-2111
企画課	22-1125	鶯沢診療所	55-3511	栗駒・鶯沢保健推進室	45-2137
定住戦略室	22-1125	花山診療所	56-2013	栗駒・鶯沢教育センター	45-2225
くりはら田園鉄道公園	24-7961	教育部		高清水総合支所	
市政情報課	22-1126	教育総務課	42-3511	市民サービス課	58-2111
市民協働課	22-1164	学校教育課	42-3512	高清水・瀬峰保健推進室	58-2119
市民生活部		社会教育課	42-3514	一迫総合支所	
市民課	22-3211	文化財保護課	42-3515	市民サービス課	52-2111
環境課	22-3350	消防本部		一迫・花山保健推進室	52-2130
クリーンセンター	52-3080	栗原文化会館	23-1234	一迫・花山教育センター	52-2115
くりはら斎苑	22-4121	若柳総合文化センター	32-6600	瀬峰総合支所	
衛生センター	33-2301	図書館	21-1403	市民サービス課	38-2111
福祉事務所	22-1340	会計課		瀬峰・高清水教育センター	38-2127
社会福祉課	22-1340	総務課	22-1143	鶯沢総合支所	
はげまし学園	22-1623	警防課	22-8510	市民サービス課	55-2111
介護福祉課	22-1350	予防課	22-1192	金成総合支所	
子育て支援課	22-2360	栗原消防署	22-8511	市民サービス課	42-1111
健康推進課	22-0370	東分署	32-2621	萩野出張所	44-2001
農林振興部		北分署	45-2109	志波姫総合支所	
農業政策課	22-1135	南出張所	59-2119	市民サービス課	25-3111
農林畜産課	22-1136	西出張所	54-2120	花山総合支所	
農村整備課	22-1138	選挙管理委員会事務局		市民サービス課	56-2111
放射性廃棄物等対策室	22-1172	検査室	22-1160		
商工観光部		農業委員会事務局			
産業戦略課	22-1220	選挙管理委員会事務局	22-1122		
田園観光課	22-1151	監査委員事務局	42-1120		
細倉メインパーク	55-3215	農業委員会事務局			
ジオパーク推進室	24-8836	農業委員会事務局	42-1239		
建設部					
建設課	22-1152				
建築住宅課	22-1153				
都市計画課	22-1154				

※組織改編などにより、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。

平成 31 年度
でどころ
 「栗原市のお金の出所と使い道」
 (栗原市予算概要)

発行 宮城県栗原市 編集 栗原市総務部財政課 財政係
 〒987-2293 宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号
 TEL : 0228-22-1115
 FAX : 0228-22-0312
 E-mail : zaisei@kuriharacity.jp



この予算概要に関してお気づきの点がありましたら、財政課財政係までお寄せください。